

平成30年度文部科学省 補正予算案

担当局課一覧

平成 30 年度文部科学省補正予算案

文部科学省においては、大阪北部地震や平成 30 年 7 月豪雨などによる被害からの復旧や、公立小中学校等への空調設置やブロック塀の安全対策※など、早急に実施すべき事業を補正予算案に計上

※「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を 1 年限りで新たに創設

◆学校施設等の災害復旧 273 億円

大阪北部地震や平成 30 年 7 月豪雨などで被害を受けた施設等の災害復旧

- 公立学校 114 億円 ○国立大学等 115 億円
- 私立学校 13 億円 ○国指定文化財等 21 億円
- 地震観測網 10 億円

◆大学等授業料減免等の支援 5 億円

被災した学生の修学機会の確保のための授業料減免等の支援

◆熱中症対策としての空調設置 817 億円

児童生徒等の熱中症対策として、全国の公立小中学校等の各学級へ空調を設置できるよう支援

さらに特例的な措置として、地方負担分について、元利償還金の交付税算入率を引き上げ

◆ブロック塀の倒壊防止等の安全対策 232 億円

公立小中学校等や国立大学等、私立学校などにおいて、倒壊の危険性がある全てのブロック塀の安全対策を支援

さらに、公立小中学校等における特例的な措置として、

- ・補助下限 (400 万円) の適用範囲を「学校単位」から「市町村単位」に緩和
- ・地方負担分について、元利償還金の交付税算入率を引き上げ

合 計 1,326 億円

事業名	担当局課
◆学校施設等の災害復旧	
○公立学校	大臣官房文教施設企画・防災部参事官
○国立大学等	【施設災害復旧】 大臣官房文教施設企画・防災部計画課 【設備災害復旧】 （うち国立大学分） 高等教育局国立大学法人支援課 （うち国立高等専門学校分） 高等教育局専門教育課
○私立学校	高等教育局私学部私学助成課 【うち専修学校分】 総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室
○国指定文化財等	【国指定等文化財】 文化庁文化資源活用課 【国立青少年教育振興機構】 総合教育政策局地域学習推進課
○地震観測網	【防災科学技術研究所】 研究開発局地震・防災研究課
◆大学等授業料減免等の支援	【国立大学等】 （うち国立大学分） 高等教育局国立大学法人支援課 （うち国立高等専門学校分） 高等教育局専門教育課 【私立大学等】 高等教育局私学部私学助成課
◆熱中症対策としての空調設置	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
◆ブロック塀の倒壊防止等の安全対策	
○公立小中学校等	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
○国立大学等	大臣官房文教施設企画・防災部計画課
○私立学校	高等教育局私学部私学助成課 【うち幼稚園】 初等中等教育局幼児教育課 【うち専修学校分】 総合教育政策局生涯学習推進課 専修学校教育振興室

文部科学省(代表) 03-5253-4111

国立大学等施設整備費予算について (平成30年度補正予算案)

国立大学等施設整備関連 96億円

◆概要

大阪北部地震や平成30年7月豪雨などの自然災害により建物の損壊など多数の被害を受けた国立大学等施設の速やかな復旧を図る。また、地震発生時の学生等の安全確保のため、ブロック塀等の安全対策を実施する。

1

◆事業内容

○国立大学等施設の復旧 60億円

大阪北部地震や平成30年7月豪雨などの自然災害により建物の損壊など多数の被害を受けた国立大学等施設の速やかな復旧を図り、安全と教育研究活動の円滑な実施を確保する。

○ブロック塀の倒壊防止等の安全対策 36億円

地震発生時の学生等の安全確保のため、安全性に問題のあるブロック塀等の撤去・フェンス等の再設置などの安全対策を実施する。

国立大学法人等設備災害復旧

平成30年度補正予算(案)
55億円

【概要】

(文部科学省所管)

- 平成30年7月豪雨及び平成30年大阪府北部地震により被災した国立大学法人等の教育研究設備を早期に復旧するため、国立大学法人等の災害復旧に要する経費を計上。

「平成30年7月 豪雨 生活・生業再建支援パッケージ(平成30年8月2日)」抜粋

(3) 災害応急復旧

○ 公共土木施設等の災害復旧事業の迅速化

…さらに、公共土木施設等とともに、鉄道施設、水道施設、工業用水道施設、学校・社会教育施設、医療施設や社会福祉施設等の災害復旧事業についても迅速に進める。

【災害復旧の内容】

【主な支援内容】

＜7月豪雨による主な被災＞
(神戸大学)



テーブルリフト装置 (床面青色)
が浸水し、モーターが故障

＜大阪府北部地震による主な被災＞
(大阪大学)



装置の落下による損傷 等

○ **設備の災害復旧費 5,475,646千円**

【内訳】

平成30年7月豪雨 1,140千円
(神戸大学 1件)

大阪府北部地震 5,474,506千円
(大阪大学ほか3法人 512件)

国立大学法人授業料減免等

平成30年度補正予算(案)
1億円

(文部科学省所管)

【概要】

- 平成30年7月豪雨により学生の家計支持者に深刻な影響が生じており、被災学生が修学を断念することがないよう、「平成30年7月豪雨 生活・生業再建支援パッケージ」を踏まえ、学生に対する授業料減免等の修学支援を早急を実施。

「平成30年7月 豪雨 生活・生業再建支援パッケージ(平成30年8月2日)」抜粋

(1)生活の再建

- 切れ目のない被災者支援
- …被災地における心のケアや修学・学習等の支援を行う…

【主な支援内容】

<内容>

- 被災を受けた国立大学の学生に対して、授業料（535,800円/年）の全額を免除。

<対象学生数>

- 授業料免除：205人（29大学）